

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【令和元年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gyogyoukin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000	千円 54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000	千円 36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000	千円 8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000	千円 0.9%
	その他の団体	0	千円 0.0%
出捐総額	5,500,000 千円		
備考	(基本財産)	5,556,008	千円

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	R3.6	
理事	今井 一郎	大阪海区漁業調整委員会委員	R3.6	
理事	大塚 耕司	大阪府立大学現代システム科学域長	R3.6	
理事	安藤 真美	大阪樟蔭女子大学教授	R3.6	
理事	竹中 勇人	泉南市長	R3.6	
理事	水野 謙二	阪南市長	R3.6	
理事	田代 堯	岬町長	R3.6	
理事	栗山 美政	田尻町長	R3.6	
理事	稲田 信彦	大阪府環境農林水産部水産課長	R3.6	
理事	森 達摩	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	R3.6	
理事	津本 敬	大阪府漁業協同組合連合会理事	R3.6	
理事	西澤 勝	大阪府漁業協同組合連合会理事	R3.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	R3.6	
監事	中川 尚子	弁護士	R3.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	15	1	0	15	1	0	14	1	0
職員	管理職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	3	1	2	3	1	2	3	1	2
	一般職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
その他	4	0	0	4	0	0	2	0	0	
	職員計	7	1	2	7	1	2	5	1	2

プロパー職員(0 人)の 給与に関する状況(平成30年度)

年間給与と手当支給額平均	-	千円	平均年齢	-	歳
--------------	---	----	------	---	---

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	12名以上15名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	[理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 代表理事は、理事会の決議により理事の中から選定する]	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 種苗生産放流事業	66,399	71,617	59,104	69,620	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業
全事業合計に占める割合	43.2%	40.5%	36.7%	30.6%	
② 経営改善方策等事業	24,704	49,758	31,734	68,350	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	16.1%	28.1%	19.7%	30.1%	
③ 環境保全整備事業	17,577	13,378	13,360	13,750	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組みに対する助成事業
全事業合計に占める割合	11.4%	7.6%	8.3%	6.1%	
④ 漁業基盤整備事業	2,835	1,100	11,071	23,460	漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業
全事業合計に占める割合	1.8%	0.6%	6.9%	10.3%	
⑤ ①～④以外の事業	42,055	40,955	45,587	52,085	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業や水産資源管理の取組みに対する助成事業他
全事業合計に占める割合	27.4%	23.2%	28.3%	22.9%	
全事業合計	153,570	176,808	160,856	227,265	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
①公益目的事業 海域環境保全事業等	自然環境の保全に資するとともに、水産資源の確保に向けて漁場環境の保全・回復を図るため、障害物の除去、海底耕耘、植樹活動等に要した経費に対し助成	海域環境保全事業 7件 資源管理型漁業推進事業7件 資源増殖推進事業6件 食育推進事業13件	海域環境保全事業 7件 資源管理型漁業推進事業2件 資源増殖推進事業5件 食育推進事業14件	
②収益事業等 業態拡大関連施設総合整備事業等	経営の多角化と漁獲高の付加価値を高め、漁業経営の安定を図るため、冷凍庫新設等の漁港施設の整備に要した経費に対し、助成・貸付	業態拡大関連施設総合整備事業2件 小規模施設補修事業 6件 ほか24件	業態拡大関連施設総合整備事業 10件 小規模施設補修事業10件	
③種苗生産及び放流事業	キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 12.3万尾 80mm マコガレイ 16.3万尾 70mm キジハタ 10.4万尾 100mm アカガイ 5.5万個 35mm	ヒラメ 10万尾 80mm マコガレイ 10万尾 45mm キジハタ 10万尾 80mm アカガイ 8万個 30mm	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,643,527	6,556,483	6,499,201	△ 57,282	(基本財産) 基本財産の減少については、償却原価法による償却額の一部(17,021千円)を指定正味財産から一般正味財産に振り替えたことが要因である。 (特定資産) 特定資産の減少については、事業執行に伴う特定資産の取崩(34,832千円)が主な要因である。
	流動資産	33,701	43,622	38,108	△ 5,514	
	現金預金	33,701	43,622	38,108	△ 5,514	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	0	0	0	0	
	固定資産	6,609,826	6,512,861	6,461,093	△ 51,768	
	基本財産	5,570,421	5,571,724	5,556,008	△ 15,716	
	特定資産	1,039,405	941,137	905,085	△ 36,052	
	その他固定資産	0	0	0	0	
	負債合計	33,701	29,590	38,108	8,518	
	流動負債	33,701	29,590	38,108	8,518	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	32,375	27,699	36,617	8,918	
	その他流動負債	1,327	1,891	1,490	△ 401	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	6,609,826	6,526,894	6,461,093	△ 65,801		
指定正味財産	6,496,291	6,449,479	6,403,131	△ 46,348		
一般正味財産	113,535	77,415	57,962	△ 19,453		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価		
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)							
	経常収益	89,010	140,840	141,541	701			
		基本財産運用益	79,360	73,527	89,662	16,135	(基本財産運用益)	
		特定資産運用益	481	3,133	2,325	△ 808	基本財産運用益の増加については、指定正味財産の有価証券について償却原価法による償却相当額を一般正味財産に振り替えたこと(17,021千円)が主な要因である。	
		受取会費	0	0	0	0		
		事業収益	0	0	0	0		
		受取補助金等	0	0	0	0		
		受取負担金	0	0	0	0		
		受取寄付金	0	46,935	29,550	△ 17,385	(受取寄付金)	
		その他の収入(受取利息収入等)	9,169	17,246	20,004	2,758	受取寄付金の減少については、収益会計の特定資産を財源とする助成金の執行が減少し、指定正味財産から一般正味財産への振替額が減少したことによるものである。	
		経常費用	157,370	176,808	160,856	△ 15,952		
			事業費	153,570	173,274	157,526	△ 15,748	(事業費)
			管理費	3,799	3,534	3,330	△ 204	事業費の減少については、種苗生産放流事業にかかる諸経費の減少(12,514千円)が主な要因である。
		評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,360	△ 35,967	△ 19,315	16,652		
			特定資産評価損益等	△ 1,177	△ 152	△ 138	14	
			投資有価証券評価益	0	0	0	0	
		評価損益計	△ 1,177	△ 152	△ 138	14		
		当期経常増減額	△ 69,537	△ 36,120	△ 19,453	16,667		
		経常外収益	0	0	0	0		
		経常外費用	0	0	0	0		
	当期経常外増減額	0	0	0	0			
	当期一般正味財産増減額	△ 69,537	△ 36,120	△ 19,453	16,667			
	(指定正味財産増減の部)							
		基本財産運用益	80,874	74,829	73,946	△ 883		
		特定資産運用益	0	2,923	2,211	△ 712		
		特定資産評価益	0	△ 1,180	△ 1,082	98		
		一般正味財産への振替	△ 79,360	△ 123,385	△ 121,423	1,962		
	当期指定正味財産増減額	1,514	△ 46,812	△ 46,347	465			
	正味財産期末残高	6,609,826	6,526,894	6,461,093	△ 65,801			

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額＜平成30年3月31日時点＞	保有総額(A)＜平成31年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜平成31年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	1,152	776	654	△ 122	(職員人件費) 職員人件費の減少については、種苗生産における魚種の変更等を見据え、期中に体制変更したことが主な要因である。
職員人件費	40,826	37,936	36,195	△ 1,741	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	74.9%	64.6%	67.2%	2.7%	(自己収入比率) 自己収入比率の減少については、受取寄付金の減少が主な要因である。 (流動比率) 流動比率の減少については、未払金の増加が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	26.7%	21.9%	22.9%	1.0%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	10.8%	47.8%	36.7%	-11.1%	
流動比率	流動資産／流動負債	100.0%	147.4%	100.0%	-47.4%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚放流尾数	万尾	45.5	40.0	44.0	50	50	50/50 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業センター見学者数	人	5,799	6,850	4,550	10	0	17/30 【57%】
	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率/計画歩留まり率)	%	120.8	125.0	123.8	10	7	
② 食育推進事業の充実	食育推進事業助成件数	件	12	14	14	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人運営の安定性確保	基本財産運用収入額	千円	73,527	73,527	89,662	10	10	10/20
④ 管理費の抑制	管理費比率 (管理費/総経常費用)	%	2.00	1.80	2.07	10	0	【50%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・「稚魚放流尾数」は、種苗生産が良好であり目標を達成した。</p> <p>・「栽培漁業センター見学者数」は、①栽培漁業センター施設への見学者数と②イベントにおける稚魚の体験放流参加者数とを合算したものであるが、平成30年度は台風21号の影響で施設が損壊したため見学対応を休止した事、また同台風や度重なる豪雨の影響で体験放流等のイベントが中止となったこと等により、目標値を下回る実績となった。</p> <p>・基本財産運用収入額については、長期債の運用による安定的な収入に加え、償却原価法による償却相当額を運用収入として計上したことで前年度より増加した。</p> <p>・「管理費比率」については、法人の経営努力として管理費及び事業費等の費用削減に取り組んだ結果、管理費の削減額(△204千円)よりも経常費用全体の削減額(△15,952千円)が大きくなったことから、指標としては目標を下回る結果となった。</p>	77	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「稚魚放流尾数」については、種苗生産が良好であり、目標を達成した。 ・「栽培漁業センター見学者数」については、台風等の影響で施設見学及び体験放流者数とも減少し、未達成となった。 ・「管理費比率」については、管理費及び事業費の費用削減に取り組んだ結果、経常費用全体の削減額が大きくなったことから、指標としては目標を下回る結果となった。 ・その他の指標については概ね目標を達成しているとともに、未達成の項目については原因の分析を行っている。 ・とりわけ最重点目標の稚魚放流尾数については、引き続き効率的かつ安定的な採卵や種苗生産により、目標達成に努められたい。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「稚魚歩留まり率」については、種苗生産尾数が多く、飼育密度が高くなったこと等により目標値を下回ったものの、最重点目標の「稚魚放流尾数」については目標を達成しており、府の栽培漁業基本計画に基づく栽培漁業事業について、一定の成果が認められる。 ・「栽培漁業センター見学者数」については、台風や豪雨による施設の損壊やイベントの中止等の影響により目標未達成となったが、栽培漁業や水産資源への府民の理解促進に向け、引き続き取り組む必要がある。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナス金利の影響による運用益の低下等を踏まえ、引き続き事務経費の節減等のコスト管理を図るとともに、余剰種苗の譲渡による収益確保をすすめるなど収支改善に努めること。 ・栽培漁業の取組みの意義等を広く発信するため、これまで広報できていない地域の小学校等を対象に、栽培漁業センターの見学や体験放流会について案内するなど、更なる見学者や参加者の増加に向けた取組みをすすめること。

9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

○存続

10. 経営目標設定の考え方

○水産物の安定的な供給を行うとともに 海域環境の保全の役割を果たす

- 環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る
- 将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保

■ 大阪府の施策

- 「水産業」の振興

1 栽培漁業への理解と効率的な栽培漁業の展開

- 大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県と積極的な連携を図り、より効率的な栽培漁業を展開する。
- 栽培漁業センターの見学や放流事業等の体験を通じて栽培漁業や水産資源への理解に努める。

2 法人運営の安定化

より効率的・効果的な事業実施を図るとともに安定的な運営に努める。

①栽培漁業センター事業の充実

- 稚魚放流尾数
(大阪府栽培漁業基本計画・基金中期経営計画に基づくヒラメ・キジハタ・アカガイ)
【27.7万尾(H30実績)→30万尾(R3)】
- 栽培センターの見学者数
【4,550人(H30実績)→5,800人(R1)】
※H30内訳：センター施設見学2,550人
+放流見学2,000人
- 稚魚歩留まり達成率
【123.8%(H30実績)→126.4%(R1)】

②法人運営の安定性確保

- 余剰種苗譲渡収入
【20,004千円(H30実績)→40,000千円(R3)】
- 種苗生産コストの削減
【73,395千円(H30実績)→57,896千円(R3)】

③管理費の抑制

- 管理費
【27,500千円(H30実績)→20,907千円(R3)】

11. R1年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚放流尾数	万尾	45.5 <35.0>	44.0 <27.7>	28.0	50	30	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン」や「大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上をめざすこととしている。</p>						<p>○第7次大阪府栽培漁業基本計画の遂行。</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○平成27年度から始まった第7次栽培基本計画の新規の放流魚種についての採卵方法や稚魚の育成技術、放流適地の把握などの知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種については、適地や効果把握のための放流に努める。</p>						<p>○栽培漁業センター事業充実のための施設、体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携 ・稚魚の餌となるワムシの安全な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開</p> <p>○第7次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進 ・ヒラメについては、従来行っていた親魚の仕立て、採卵を行わず、春期に稚魚を購入することで、冬期の使用燃油の削減等、効率的な飼育を行う。 ・キジハタについては、目標放流数10万尾を安定生産させるための効率的な親魚からの採卵、種苗生産に努める。 ・マコガレイについては温暖化による資源の減少、30年度の疾病の発生を踏まえ、休止とする。 ・アカガレイは、30mm大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。</p>	
活動方針	<p>○平成27年度から始まった第7次大阪府栽培漁業基本計画(平成27～33年度)に基づき種苗生産を確実に進行。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設更新や体制維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府、(地独)大阪府環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進し、基金においては研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、増大した資源の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担) >大阪府:栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 >研究所:栽培対象種放流後の効果の調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 >基金:栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R3)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業センター見学者数	人	5,799	4,550	5,800	5	-	ホームページの充実、体験放流回数増加により小学生等府民にPR
	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)／計画歩留まり率(*2)) <small>(*1)実績歩留まり率=放流尾数／種苗生産尾数=61.9% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり=50%</small>	%	120.8	123.8	126.4	15	-	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による、効率的、効果的な種苗生産・放流の実施

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性確保	余剰種苗譲渡収入	千円	(17,200)	(19,969)	35,000	10	40,000	採卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術力の向上による生残尾数の増加
	種苗生産コストの削減	千円	(71,617)	(59,104)	55,895	10	57,896	R1年度より、マコガレイの生産を休止し、ヒラメの生産手法を見直す(親魚飼育、採卵、種苗生産をやめ、3cmサイズの稚魚購入)により生産コストを削減
③ 管理費の抑制	管理費	千円	(27,588)	(27,320)	26,400	10	20,907	人件費、会議費等経費の削減

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値
 <>内の数値及びR1年度目標欄の数値は、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3種分の数値